



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月27日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 榊 靖夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 松野 正徳

TEL (044)754-4350

決算取締役会開催日 平成16年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,957	0.1	519	195.9	536	270.2
15年9月中間期	5,961	2.3	175		144	
16年3月期	11,878		562		516	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	280	676.1	7.30			
15年9月中間期	36		0.93			
16年3月期	322		8.05			

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 38,415,574株 15年9月中間期 38,931,964株
 16年3月期 38,761,817株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	15,403	10,640	69.1	277.00
15年9月中間期	15,719	10,233	65.1	262.89
16年3月期	15,776	10,533	66.8	273.92

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 38,412,486株 15年9月中間期 38,928,180株
 16年3月期 38,419,104株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,530	190	391	2,101
15年9月中間期	604	189	18	951
16年3月期	1,410	432	353	1,148

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,000	1,080	560

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円58銭

(注) 上記の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予測は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

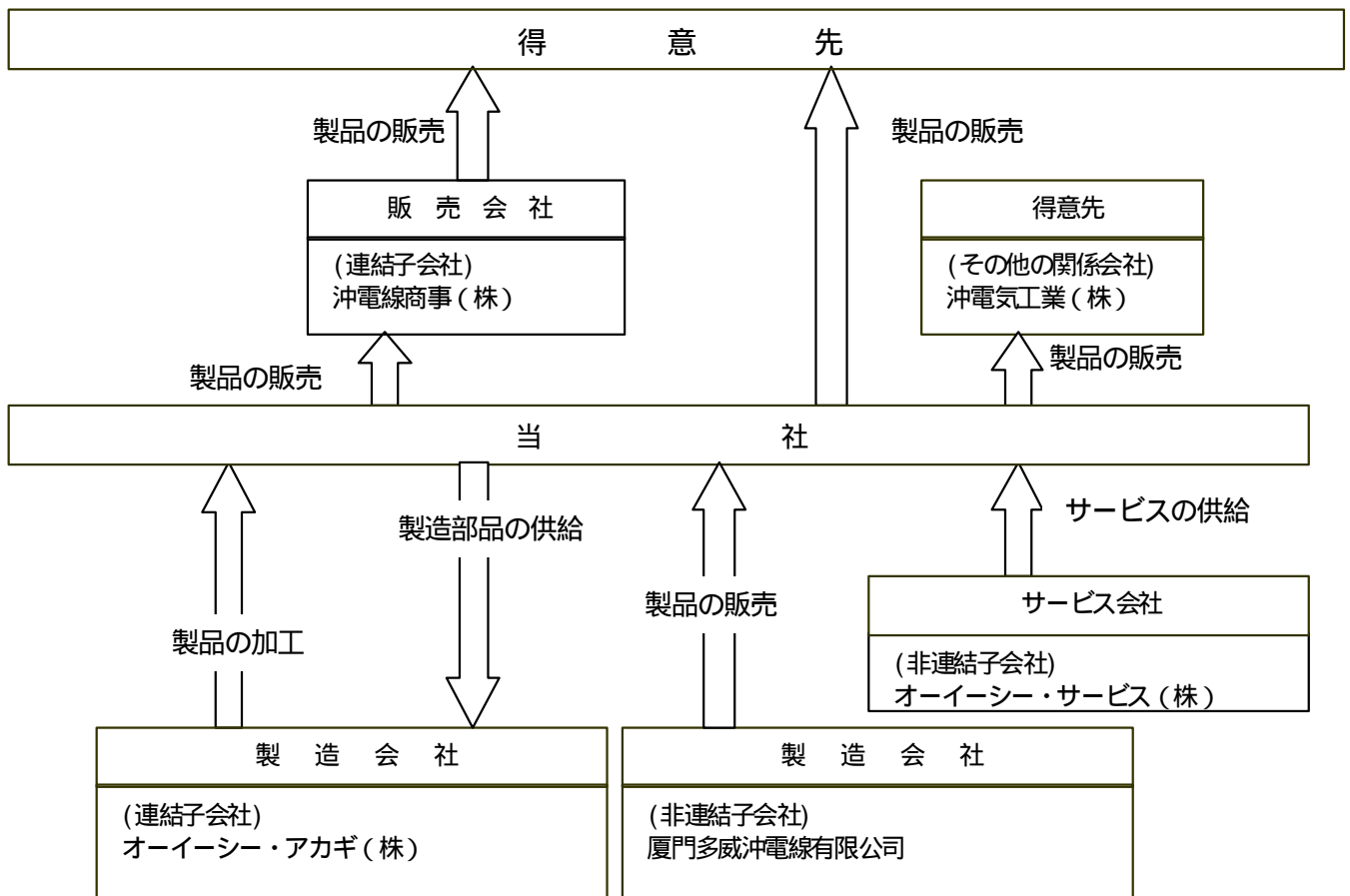
当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業 当社が製造販売するほか、非連結子会社である廈門多威沖電線有限公司に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)は、当社の製品を販売しております。

電子部品他事業 当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーイーシー・アカギ(株)に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)は、当社の製品を販売しております。その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社であるオーイーシー・サービス(株)が行っております。なお、その他の関係会社である沖電気工業(株)は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2．経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは「豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム、システムと機器などを結ぶためのケーブル類やサブシステムを提供することにより、広く社会に貢献する。」を事業理念とし、

市場の要求を的確に掴み、高付加価値商品をタイムリーに提供する。

人材の育成を重視し、堅固な経営基盤を構築する。

自主の精神と緊密なコミュニケーションにより、迅速に行動する。

地球環境の保全に配慮して行動する。

を基本方針として活動いたしております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分は、当期の業績を基本として中長期の収益見通しおよび内部留保資金の状況等を勘案して、株主の皆様へ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への投資に役立てることにしております。

(3)目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を目指し、売上高経常利益率6%以上を設定し活動しております。

(4)中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保するとともに、内外のステークホルダーから評価される企業を目指し、2003年度を起点とした中期(3ヵ年)経営計画を策定し経営革新を進めております。

電線業界におきましては、市場が成熟しており、既存市場における販売戦略、新製品の投入のみでは成長が限られていることから、より積極的に新たな市場へ新製品を投入し将来の収益を確保する戦略に取り組んでまいります。

具体的には以下の項目を重点に推進していきます。

売上高に占める新製品・新規市場の比率を高めるため、経営資源を新規分野へ重点的に配分する。

新製品・新規市場の成長を目指し、研究開発、設備投資、IT化投資を積極的に行う。

業務プロセスの継続的改革により、棚卸資産の適正化、売上債権の圧縮を図り、キャッシュ・フローをより改善する。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、取締役、監査役制度を採用しており、従前より経営の透明性の確保とコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりました。

取締役は、主に経営の意思決定と業務執行体制を整えることで経営の効率性の向上を図り、監査役は取締役と共に、コンプライアンスの観点から経営の健全化を図っております。また、当社グループ全従業員に法令、社内規程および社会規範の遵守を求める「沖電線行動規範」を制定しコンプライアンス意識の強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、原則週1回開催のマネジメント会議において業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議には社長のほか常勤取締役および関連部長ならびに常勤監査役が出席しコンプライアンスの徹底を図っております。

当社の監査役は利害関係のない社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役会の合議により年間の詳細な監査計画を策定し、グループ会社を含め、経営の意思決定と執行ならびにその結果について、書面調査だけでなく現場・現地における監査を年間を通じて実施しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加、企業収益の改善などに支えられ、設備投資の増加、個人消費の回復等により、景気は回復傾向で推移してまいりました。当社グループを取り巻く事業環境は、産業用機器、半導体、デジタル家電などの市況は活発だったものの、アクセス系通信網の設備投資は低迷するなど、事業により環境が異なる状況下で推移してまいりました。また、電線業界におきましても、電気機械および自動車関連は比較的好調でありましたが、銅価格を始めとした原材料の高値が続いており、非常に厳しい状況で推移してまいりました。

このような市場環境のなか、連結売上高は前年同期横這いの5,957百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

一方、収益面におきましては、銅価格の高騰による収益圧迫要因がありましたが、販売価格の改定、生産効率の改善、不採算製品の統廃合を実施し、全社一丸となって収益改善を図ってまいりました結果、連結経常利益は536百万円(前年同期比270.2%増)、連結中間純利益は280百万円(前年同期比676.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

電線・ケーブル事業は、産業用機器関連向け電線、放電加工機用電極線は好調に推移し増加しましたが、アクセス系通信ケーブルおよび情報通信向け光製品の受注が減少したことにより、連結売上高は3,511百万円(前年同期比0.5%減)となりました。連結営業利益は、銅価格の高騰など素材価格の上昇がありましたが、販売価格の改定、生産効率の改善によるコスト削減、不採算製品の統廃合などにより429百万円(前年同期比119.4%増)となりました。

電子部品他事業は、情報通信関連向けワイヤーハーネスの受注減少がありましたが、家電・半導体関連向けフレキシブル基板の受注ならびに統合配線システムの案件の増加などにより、連結売上高は2,445百万円(前年同期比0.6%増)となり、連結営業利益は、売上の増加、生産効率の改善によるコスト削減、不採算製品の統廃合などにより90百万円(前年同期営業損失20百万円)となりました。

海外売上高

海外売上高は、米州向け放電加工機用電極線は減少しましたが、欧州・アジア等他地域向けの増加により、641百万円（前年同期比14.0%増）となりました。また、連結売上高に占める割合は前年同期に比べ1.4ポイント増の10.8%となりました。

地域別にみますと、米州向けが311百万円（対連結売上高比5.2%）、欧州向けが194百万円（対連結売上高比3.3%）、アジア他向けが135百万円（対連結売上高比2.3%）となっております。

(2)財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益494百万円、減価償却費305百万円および売上債権の減少703百万円、棚卸資産の減少179百万円などにより1,530百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得で187百万円支出したことなどにより190百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金255百万円および長期借入金40百万円の返済ならびに配当金の支払94百万円などにより391百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首に比べ953百万円増加し2,101百万円となりました。

	第100期中間	第101期中間	第102期中間	第103期中間	第102期
	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年3月期
株主資本比率	62.5%	66.2%	65.1%	69.1%	66.8%
時価ベースの株主資本比率	38.5%	45.9%	50.1%	53.4%	56.1%
債務償還年数	6.7年	1.5年	1.4年	0.4年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	47.2	40.3	132.5	54.8

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3)通期の見通し

今後の経済環境をみますと、景気の回復基調は引き続き継続すると考えられますが、米国、中国を中心とした海外経済の鈍化と原油価格ならびに素材価格の高騰などにより、先行き楽観を許さない情勢にあります。

当社グループといたしましては、事業部体制により、営業・技術・生産が一体となり、営業プロセス改革、新製品の開発および更なる生産効率の改善を行い、企業体質の強化を図ってまいります。

通期業績につきましては、連結売上高12,000百万円、連結経常利益1,080百万円、連結当期純利益560百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		対前中間期比 増減	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	7,026,026	44.7	7,157,784	46.5	131,758	6,982,376	44.3
現金及び預金	951,939		2,101,429		1,149,490	1,148,295	
受取手形及び売掛金	4,201,045		3,686,552		514,493	4,390,259	
棚卸資産	1,377,949		829,222		548,727	1,008,956	
繰延税金資産	335,342		429,479		94,137	344,265	
その他	161,950		114,439		47,511	94,604	
貸倒引当金	2,200		3,338		1,138	4,004	
固定資産	8,693,800	55.3	8,246,134	53.5	447,666	8,794,456	55.7
有形固定資産 1	6,644,879	42.3	6,658,546	43.2	13,667	6,860,523	43.5
建物及び構築物 2	3,903,235		4,084,516		181,281	4,214,419	
機械装置及び運搬具	1,029,939		1,005,241		24,698	1,073,187	
土地 2	1,403,396		1,403,396			1,403,396	
その他	308,308		165,392		142,916	169,519	
無形固定資産	27,833	0.2	35,692	0.2	7,859	23,480	0.1
投資その他の資産	2,021,086	12.8	1,551,895	10.1	469,191	1,910,453	12.1
投資有価証券	907,672		983,533		75,861	1,094,805	
繰延税金資産	921,763		426,236		495,527	663,989	
その他	207,675		152,229		55,446	167,681	
貸倒引当金	16,024		10,104		5,920	16,024	
資産合計	15,719,826	100.0	15,403,919	100.0	315,907	15,776,833	100.0

(単位千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		対前中間期比 増減	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	3,743,697	23.8	3,318,579	21.5	425,118	3,680,065	23.3
支払手形及び買掛金	1,902,658		1,832,232		70,426	1,785,578	
短期借入金	1,010,000		510,000		500,000	765,000	
一年内返済予定の長期借入金 2	80,000		80,000			80,000	
その他	751,039		896,346		145,307	1,049,486	
固定負債	1,706,144	10.9	1,445,024	9.4	261,120	1,562,769	9.9
長期借入金 2	280,000		200,000		80,000	240,000	
退職給付引当金	727,849		597,354		130,495	580,173	
役員退職慰労引当金	91,816		84,220		7,596	110,871	
預り保証金	596,678		558,011		38,667	623,765	
その他	9,800		5,438		4,362	7,959	
負債合計	5,449,842	34.7	4,763,604	30.9	686,238	5,242,834	33.2
(少数株主持分)	36,172	0.2			36,172		
(資本の部)							
資本金	4,304,793	27.4	4,304,793	27.9		4,304,793	27.3
資本剰余金	3,101,531	19.7	3,101,531	20.1		3,101,531	19.7
利益剰余金	2,554,970	16.3	3,014,988	19.6	460,018	2,841,105	18.0
その他有価証券評価差額金	247,819	1.6	318,914	2.1	71,095	385,010	2.4
為替換算調整勘定	35,809	0.2			35,809		
自己株式	11,112	0.1	99,912	0.6	88,800	98,441	0.6
資本合計	10,233,812	65.1	10,640,315	69.1	406,503	10,533,998	66.8
負債・少数株主持分及び資本合計	15,719,826	100.0	15,403,919	100.0	315,907	15,776,833	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位千円)

科目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対前中間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	5,961,427	100.0	5,957,343	100.0	4,084	11,878,656	100.0
売上原価	4,526,765	75.9	4,202,646	70.6	324,119	8,819,274	74.2
売上総利益	1,434,662	24.1	1,754,697	29.4	320,035	3,059,382	25.8
販売費及び一般管理費	1,259,100	21.1	1,235,127	20.7	23,973	2,497,127	21.0
営業利益	175,562	2.9	519,570	8.7	344,008	562,254	4.8
営業外収益	10,598	0.2	28,467	0.5	17,869	22,197	0.2
受取利息	487		350		137	895	
受取配当金	3,695		5,438		1,743	5,604	
為替差益			17,393		17,393		
その他	6,415		5,285		1,130	15,698	
営業外費用	41,275	0.7	11,736	0.2	29,539	68,033	0.6
支払利息	12,765		10,311		2,454	24,356	
為替差損	28,503				28,503	43,395	
その他	6		1,424		1,418	281	
経常利益	144,884	2.4	536,301	9.0	391,417	516,419	4.4
特別利益	13,709	0.2	636	0.0	13,073	337,169	2.8
投資有価証券売却益	9,756				9,756	19,539	
貸倒引当金戻入額	3,952		636		3,316	188	
海外子会社清算に伴う 為替調整勘定取崩額等						77,871	
厚生年金基金代行 返上益						239,569	
特別損失	86,866	1.5	42,510	0.7	44,356	328,206	2.8
固定資産処分損 1	18,721		9,272		9,449	53,327	
特別割増退職金	50,469		33,238		17,231	133,740	
事業構造改革費用 2	13,035				13,035	136,698	
その他	4,640				4,640	4,440	
税金等調整前中間(当期)純利益	71,727	1.2	494,427	8.3	422,700	525,381	4.4
法人税、住民税及び事業税	9,761	0.2	16,380	0.3	6,619	22,200	0.2
法人税等調整額	26,087	0.4	197,715	3.3	171,628	181,167	1.5
少数株主利益	242	0.0			242	242	0.0
中間(当期)純利益	36,120	0.6	280,331	4.7	244,211	322,255	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位千円)

科目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対前中間期比	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
区分	金額	金額	増減	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,101,531	3,101,531		3,101,531
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,101,531	3,101,531		3,101,531
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	2,518,850	2,841,105	322,255	2,518,850
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	36,120	280,331	244,211	322,255
利益剰余金減少高				
1. 配当金		96,047	96,047	
2. 役員賞与		10,400	10,400	
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,554,970	3,014,988	460,018	2,841,105

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対前中間期比	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
区分	金額	金額	増減	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	71,727	494,427	422,700	525,381
減価償却費	298,205	305,741	7,536	636,138
退職給付引当金の増加額	154,731	17,180	137,551	7,055
役員退職慰労引当金の減少額	81,665	26,650	55,015	62,610
貸倒引当金の減少額	3,952	666	3,286	2,147
受取利息及び受取配当金	4,182	5,788	1,606	6,499
支払利息	12,765	10,311	2,454	24,356
為替差損益	5,736	3,991	9,727	5,442
投資有価証券売却益	9,756		9,756	19,539
有形固定資産の廃棄損	18,721	9,272	9,449	53,327
売上債権の増減額	85,884	703,706	789,590	266,012
棚卸資産の減少額	106,071	179,733	73,662	475,106
仕入債務の増加額	214,639	46,654	167,985	93,270
役員賞与の支払額		10,400	10,400	
その他	57,497	160,852	103,355	14,189
小計	639,659	1,558,678	919,019	1,477,459
利息及び配当金の受取額	4,182	5,788	1,606	6,499
利息の支払額	15,008	11,556	3,452	25,757
法人税等の支払額	24,602	22,193	2,409	48,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,230	1,530,717	926,487	1,410,200
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	270,421	187,748	82,673	591,586
有形固定資産の売却による収入	9,433	8,496	937	17,389
無形固定資産の取得による支出	1,565	17,010	15,445	2,065
投資有価証券の取得による支出	11,250		11,250	11,250
投資有価証券の売却による収入	36,277		36,277	78,360
貸付金の回収による収入	6,884	1,187	5,697	9,676
その他	40,856	4,684	36,172	66,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,784	190,390	606	432,589
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	60,000	255,000	315,000	185,000
長期借入金の返済による支出	40,000	40,000		80,000
配当金の支払額		94,713	94,713	
自己株式の取得による支出	1,475	1,471	4	88,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,524	391,184	409,708	353,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,363	3,991	12,354	2,843
現金及び現金同等物の増減額	424,606	953,133	528,527	620,963
現金及び現金同等物の期首残高	527,332	1,148,295	620,963	527,332
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	951,939	2,101,429	1,149,490	1,148,295

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 沖電線商事(株)、 オーイーシー・アカギ(株)、 PT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株) 他4社 (連結の範囲から除外した理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)他4社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 沖電線商事(株)、 オーイーシー・アカギ(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株)、 廈門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除外した理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、廈門多威沖電線有限公司は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 沖電線商事(株)、 オーイーシー・アカギ(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株) 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)他2社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>其他有価証券の時価のあるものについて、従来、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっておりましたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、其他有価証券の評価差額をすべて資本の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映するため、当中間連結会計期間より中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前中間純利益は69,958千円減少し、中間純利益は41,555千円減少し、其他有価証券評価差額金は41,555千円増加しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>其他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっておりましたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、其他有価証券の評価差額をすべて資本の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映するため、当連結会計期間より決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は86,564千円減少し、当期純利益は51,419千円減少し、其他有価証券評価差額金は51,419千円増加しております。</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 中間連結会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第472項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当期における損益に与えている影響は、特別利益として239,569千円計上しております。 また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,770,740千円です。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額(全額)を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社において、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額(全額)を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収金の増加額」および「未払消費税等の増加額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、「その他」に含まれている「未収金の増加額」は3,425千円、「未払消費税等の増加額」は7,620千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,156,558千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,165,328千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,005,361千円																								
2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。	2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。	2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>201,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,716</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	201,528	土地	309,187	合計	510,716	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>187,877</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,064</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	187,877	土地	309,187	合計	497,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>193,893</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503,080</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	193,893	土地	309,187	合計	503,080
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	201,528																									
土地	309,187																									
合計	510,716																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	187,877																									
土地	309,187																									
合計	497,064																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	193,893																									
土地	309,187																									
合計	503,080																									
債務の名称および金額 長期借入金 280,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円	債務の名称および金額 長期借入金 200,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円	債務の名称および金額 長期借入金 240,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>319千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,989千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>7,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,721千円</td> </tr> </table> <p>2 事業構造改革費用は海外子会社の整理に伴う損失であります。</p>	建物及び構築物	319千円	機械装置及び運搬具	10,989千円	その他 (工具器具備品)	7,413千円	合計	18,721千円	<p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,476千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>969千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,272千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,476千円	機械装置及び運搬具	969千円	その他 (工具器具備品)	826千円	合計	9,272千円	<p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,634千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,177千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>11,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,327千円</td> </tr> </table> <p>2 事業構造改革費用は海外生産子会社の整理に伴う損失および余剰設備の除却損失が主なものであり、内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社整理損 36,265千円</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,925千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,395千円</td> </tr> </table> <p>(3) 棚卸資産廃棄損 94,036千円</p>	建物及び構築物	5,634千円	機械装置及び運搬具	36,177千円	その他 (工具器具備品)	11,516千円	合計	53,327千円	機械装置及び運搬具	2,925千円	その他	3,470千円	合計	6,395千円
建物及び構築物	319千円																															
機械装置及び運搬具	10,989千円																															
その他 (工具器具備品)	7,413千円																															
合計	18,721千円																															
建物及び構築物	7,476千円																															
機械装置及び運搬具	969千円																															
その他 (工具器具備品)	826千円																															
合計	9,272千円																															
建物及び構築物	5,634千円																															
機械装置及び運搬具	36,177千円																															
その他 (工具器具備品)	11,516千円																															
合計	53,327千円																															
機械装置及び運搬具	2,925千円																															
その他	3,470千円																															
合計	6,395千円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>951,939千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>951,939千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	951,939千円	現金及び現金同等物	951,939千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,101,429千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,101,429千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,101,429千円	現金及び現金同等物	2,101,429千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,148,295千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,148,295千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,148,295千円	現金及び現金同等物	1,148,295千円
現金及び預金勘定	951,939千円													
現金及び現金同等物	951,939千円													
現金及び預金勘定	2,101,429千円													
現金及び現金同等物	2,101,429千円													
現金及び預金	1,148,295千円													
現金及び現金同等物	1,148,295千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	422,889	840,095	417,205
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	422,889	840,095	417,205

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,050

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	390,589	927,483	536,893
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	390,589	927,483	536,893

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,050

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	390,589	1,038,755	648,165
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	390,589	1,038,755	648,165

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,529,025	2,432,401	5,961,427		5,961,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,529,025	2,432,401	5,961,427		5,961,427
営業費用	3,333,307	2,452,557	5,785,865		5,785,865
営業損益	195,718	20,156	175,562		175,562

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,511,535	2,445,808	5,957,343		5,957,343
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,511,535	2,445,808	5,957,343		5,957,343
営業費用	3,082,143	2,355,629	5,437,773		5,437,773
営業損益	429,391	90,178	519,570		519,570

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,113,984	4,764,672	11,878,656		11,878,656
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,113,984	4,764,672	11,878,656		11,878,656
営業費用	6,610,365	4,706,036	11,316,401		11,316,401
営業損益	503,618	58,636	562,254		562,254

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、局内・市内ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 ワイヤハーネス、フレキシブルプリント配線板、統合配線システム、不動産
賃貸など

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	332,746	103,698	126,431	562,875
連結売上高（千円）				5,961,427
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.6	1.7	2.1	9.4

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	311,977	194,853	135,013	641,843
連結売上高（千円）				5,957,343
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.2	3.3	2.3	10.8

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	652,848	250,832	271,371	1,175,050
連結売上高（千円）				11,878,656
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.5	2.1	2.3	9.9

（注）1．国または地域は地理的接近度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1)米州.....アメリカ他

(2)欧州.....ドイツ、オランダ他

(3)アジア他...香港、シンガポール他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。